

第1961号

2020年10月4日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

市議会決算委員会始まる

根室市議会は、2019年度（令和元年度）決算審査特別委員会を開催しました。一般会計決算委員会での、鈴木一彦議員の質疑の一部を紹介します。

空家対策
市民の命と財産を守ることを最優先に！

市内には、壁や屋根が朽ち果て、ほとんど瓦礫のような状態の『廃屋』が何件かあります。地震や強風などで崩れ、廃材が飛散し、市民の命や財産を脅かす可能性があります。

根室市では2017年に「空家等対策計画」を策定しました。その中には、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態のまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態 適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態 その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態、以上の状態の空家等を「

特定空家等」としています。特定空家に認定された場合、法律に基づき、行政が解体などの代執行を行うことができます。

鈴木議員による総務費での質疑の中で、現在市内に特定空家として認定されている物件はないことが明らかになりました。一方、消防費の質疑では、2019年度に2件、消防法に基づき、危険家屋の危険部分を排除した事例があります。

鈴木議員は、特定空家の認定が容易ではないことに理解を示しつつ、行政としてあくまでも市民の命と財産を守ることを最優先にしてほしいと求めました。

生活困窮者、生活保護受給者に対して、実態に即したきめ細やかな対応を生活困窮者等への相談

件数は、2018年度に比べて19年度は格段に増えています。行政側の努力はもちろん、19年度は消費税増税などの要因があることも考えられます。

一方、生活保護からの自立件数は、18年度、19年度とも目標値に対してはるかに遠いというのが実態です。鈴木議員は、民生費の質疑において、

目標を定めることを否定するものではないが、目標達成を追求しすぎると、生活保護を受け付けない「水際作戦」や強引な保護の停止につながるかねないと指摘。他の自治体では過去にこのような事例が発生し、大問題になっていきます。自立については、生活困窮者、保護受給者のそれぞれの実態、状況を踏まえた上で、きめ細やかな対応をとることを求めました。

衛生費では、一般会計から病院会計への繰り出し金について質疑。2019年度決算では16億円を超える繰り出しです。

質疑の中で、繰り出し金16億円のうち国道支出金とふるさと応援寄付金4億円を除けば一般財源からの繰り出しは約11億円となり、さらに、のちに交付税措置された額を除くと7億円程度になることが明らかになりました。しかし、それでも高額の繰り出し金であることは間違いありません。

鈴木議員は、市民のいのちと健康を守るセンター病院である市立根室病院に対し、一般会計が一定の財政措置を取ることが当然とすうえで、それをいかに削減していくかについて、さらに病院と協議していくよう強く求めました。

農林費、水産費では、それぞれ後継者対策について質疑。酪農も漁業も後継者対策は喫緊の課題ですが、特に漁業のほうは深刻です。

酪農は昨年、乳価が高水準で推移し経営も安定していたようですが、漁業は全体的に不漁、魚価安などで大変厳しい状況

です。そうした状況が続くと、漁業者のなかでも漁業を「継ぎたくない」「継がせたくない」という気持ちになるのは当然です。

漁業、農業などの第一次産業は、人が生きていく上で欠かせない食料を生産するという、本来やりがいのある産業であるべきです。しかし、歴代

自民党政府による第一次産業つぶしにより、日本の食料需給率は大幅に低下。第一次産業に対する国の政策を抜本的に変えていく必要があります。

商工費では、低所得者・子育て世代に対するプレミアム付き商品券事業について質疑。消費税増税に伴う国の「軽減措置」のひとつですが、普及率が低く（根室は約56%）決して成功とは言えませんでした。

鈴木議員は低所得者対策というなら消費税をあげないことが一番だと指摘。菅総理が述べた今後の消費税増税には断固反対の立場を示しました。